



## 交通の大動脈の国道19号の 通行規制解除の見通しや道路復旧は

7月に発生した地滑りにより現在も夜間通行止めとなっている箇所について「交通の大動脈で片側交互通行が可能になる時間から渋滞が発生し、日常生活と物流に甚大な影響が及んでおり、安全確保しつつ24時間通行を確保できないか」と質問しました。建設部長は「地域や関係市町村からの意見を国と情報共有し、早期の規制緩和に向け国と連携した取組を進める」と答弁しました。また、国道

19号は脆弱な地盤の箇所が多いため、道路復旧は原形復旧にとどまらない対策を求めました。建設部長は、住民にとっても非常に重要な路線であるとし、県として様々な機会を捉え着実な事業促進を国に求めていくと述べました。

党県議は「今後の見通しについて適宜、情報提供、発信をしていただきたい。住民は情報を出してほしいと強く要望している」と強調しました。

## 子どもたちを守るための 新型コロナウイルス対策を

保育所や児童館、児童センター、学童クラブなど密にならざるを得ない環境のもとで、子どもたちを感染から守るための取組などについて質問しました。保育所で集団感染が発生し新規感染者のうち4割に近い日もあり、保育所に簡易検査キットを配るだけでなく、家庭に検査キットを配布し不安があればまず自主検査を迅速にしてもらい、早期発見に努めるべきとただしました。

健康福祉部長は、市町村と連携し「希望者に検査キットを配布する早期発見事業を実施する」と答弁しました。

党県議は「幼児、児童の発熱は頻繁に起き、保護者や保育者などは密も避けられない環境下で神経を使って保育している。県独自の感染レベル5以上の場合と限定せず、無償の検査キットの配布は未然防止や拡散防止のためにも必要」と強調しました。

## 脱炭素社会へ長野県として さらに積極的、具体的な提案を

プラスチックごみの発生抑制のために、県の減量目標の明示を提案しました。部長は、プラスチックごみの排出量は国民1人当たり67kgであると答弁。プラスチックに係る資源循環に関する法律が公布されたのを受け、県の現状値や目標値が設定できるか研究したいと述べました。党県議は、脱炭素・省エネルギーの推進のために、二酸化炭素排出量が集中する産業や分野の大改革が必要と述べ、

県が運輸、業務、産業部門などで取り組んでいる「事業活動温暖化対策計画書制度」についてただしました。部長は、排出量が一定規模以上の事業所で、削減の計画及び実施状況報告の作成・提出を義務付ける制度であることを紹介。対象事業者は300を超え令和元年度時点で平成28年度比3.7%の削減効果が出ていること、今後、中小規模の排出事業者にも参画を拡大したいと述べました。

## リニア工場の残土現場を視察

9月2日、県議団が大鹿村、豊丘村、飯田市などのリニア工事で発生した残土処理の現場を調査しました。かなり工事が進み、残土受け入れが進みはじめていました。

大鹿村釜沢の発生土仮置場、鳶ヶ巣沢環境対策事業、青木川発生土置場、豊丘村戸中残土置場、本山の残土置場、飯田市龍江の清水沢川予定地などを視察。土

砂崩れで土砂が国道を埋めたその先が残土置場になっていたりと、およそ考えられない状況も見られました。

熱海の盛り土の災害を機に、リニアにかかわる残土を沢などに埋め立てる工事にいっそう不安が広がっています。現地で心配してJRや行政に働きかけている住民の皆さんからも要望をうかがいました。



大鹿村釜沢の発生土仮置場を視察（9月2日）

## 松本広域森林組合を訪問

県議団は松本広域森林組合を訪問し、地域内林業の状況やウッドショックの影響などを武井専務から伺いました。中信地域は赤松・唐松が中心で、コロナ禍で合板の受け入れが落ち込んだが、今ようやくコロナ禍前の価格に戻ったところということでした。

杉・桧など柱梁材は不足で、価格は高騰している。30年前は今より単価は高かった。祖父が植えた樹木が50年以上たって孫の代の暮



松本広域森林組合と懇談（9月3日）

らしに生かされる営みは、今の林業にはない。

党県議は、森林から林業県を目指す長野県の本気度が問われていると語りました。

## 9月議会の補正予算で 党県議団の要望みのる

9月議会に提出された補正予算は約335億円。事業内容は、新型コロナウイルス感染症対応に162億7524万円余、8・9月の大雨災害への対応や被災した農業者への支援、通学路の安全対策などに171億5230万円余で、地域公共交通の維持発展として1535万円です。

新型コロナウイルス感染症対応では、感染症患者の受入体制を確保するための医療機関への病床確保費用の補助が拡充され、感染拡大防止のための行政検査や変異株の発生動向を把握するゲノム解析の実施、休業などによる収入減少で資金が必要な世帯への生活資金の貸付け、県からの要請で営業時間短縮を実施した事業者への協力金の支給など、党県議団がこれまで知事への申し入れで要望してきた事業が実現できました。